

# 四半期報告書

( 第26期第 1 四半期 )

自 平成21年 2 月 1 日  
至 平成21年 4 月30日

株式会社ACCESS

東京都千代田区猿楽町二丁目 8 番16号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	5
3 財政状態及び経営成績の分析 .....	5

### 第3 設備の状況 .....

10

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	11
(2) 新株予約権等の状況 .....	12
(3) ライツプランの内容 .....	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	21
(5) 大株主の状況 .....	21
(6) 議決権の状況 .....	21

#### 2 株価の推移 .....

22

#### 3 役員の状況 .....

22

### 第5 経理の状況 .....

23

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	24
(2) 四半期連結損益計算書 .....	26
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	27

#### 2 その他 .....

35

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

36

[ 四半期レビュー報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月12日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）
【会社名】	株式会社ACCESS
【英訳名】	ACCESS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 富久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号
【電話番号】	(03) 5259 - 3562
【事務連絡者氏名】	経理・情報システム本部長代行 須田 昌樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町二丁目8番16号
【電話番号】	(03) 5259 - 3562
【事務連絡者氏名】	経理・情報システム本部長代行 須田 昌樹
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結累計(会計)期間	第25期
会計期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日
売上高(千円)	2,845,066	31,156,632
経常利益(損失)(千円)	1,735,762	2,138,024
四半期(当期)純利益(純損失)(千円)	1,050,652	840,170
純資産額(千円)	32,363,019	32,633,307
総資産額(千円)	39,725,708	41,708,867
1株当たり純資産額(円)	81,417.70	82,100.13
1株当たり四半期(当期)純利益金額(純損失金額)(円)	2,682.37	2,145.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	2,140.55
自己資本比率(%)	80.3	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,692,580	2,350,698
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,233,258	587,304
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,549,256	275,193
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	18,928,974	10,332,922
従業員数(人)	1,604	1,600

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	1,604 (12)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除いております。)は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	609 (5)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除いております。)は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
ソフトウェアの受託開発事業(千円)	1,674,491	-
コンテンツ系事業(千円)	293,007	-
合計(千円)	1,967,499	-

(注)1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発及びライセンスサービス業務に係る、当第1四半期連結会計期間の受注状況及び受注残高を事業部門別ごとに示すと次のとおりであります。なお、受注状況は、「NetFront」や「Compact NetFront」等の当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組込む開発作業に対して、対価を得る受託開発売上についてのみ算定しております。

また、コンテンツの制作・販売業務につきましては、主として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアの受託開発事業				
移動体情報端末	218,267	-	2,165,944	-
固定・屋内情報端末	326,835	-	485,126	-
その他	5,000	-	5,000	-
合計	550,102	-	2,656,070	-

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアの受託開発事業	2,546,510	-
コンテンツ系事業	298,555	-
合計	2,845,066	-

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. ソフトウェアの受託開発事業の当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
製品売上高		
受託開発	962,593	-
移動体情報端末	746,724	-
固定・屋内情報端末	210,868	-
その他	5,000	-
基盤開発	9,018	-
その他	2,783	-
小計	974,395	-
ロイヤリティ収入		
受託開発	1,547,721	-
移動体情報端末	1,297,786	-
固定・屋内情報端末	249,909	-
その他	25	-
基盤開発	24,393	-
小計	1,572,115	-
合計	2,546,510	-

3. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	466,487	16.4
ソフトバンクモバイル株式会社	365,364	12.8
サムスン電子(韓国)	364,841	12.8
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	337,586	11.9

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、昨年の米国サブプライム住宅ローン問題に端を発する金融危機が実体経済にも大きな影響を与え、景気は後退局面に陥りました。

ユビキタス時代に向けた携帯端末及び情報家電市場は今後も成長が見込める分野ではありますが、国内における端末の新販売方式導入等の影響による買い替え需要の鈍化に加え、国内外における急激な経済情勢の悪化や将来に対する社会不安に起因する個人消費の低迷等が重なり、世界的に端末の販売が減速しております。

このような逆風の情勢の中においても、当社及び当社グループは、当業界におけるリーディングカンパニーとして、携帯端末及び情報家電向けの先進的なソフトウェアの開発・提供に注力すべく、次の3分野での事業を重点的に展開しております。

プラットフォームビジネス

アプリケーションビジネス

メディアサービスビジネス

今後の当社の成長のキーとなるプラットフォームビジネスにつきましては、当第1四半期連結会計期間も引き続き、携帯端末及び情報家電向けのLinuxをベースとしたソフトウェア・プラットフォーム「ACCESS Linux Platform™（以下、「ALP」）」、並びにネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア「ZebOS®」の開発、拡販を積極的に行ってまいりました。

ALPにつきましては、現在株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの2009年秋冬モデル向けソフトウェア開発を行っております。また、高度なユーザインタフェースを実現するエンジンを装備した「ACCESS Linux Platform™ v3.0（以下、「ALP v3.0」）」を2月に開催された「GSM Mobile World Congress 2009」で披露しました。通信事業者及び携帯端末メーカーは、ALP v3.0を搭載することで最先端のユーザエクスペリエンスを提供することが可能になります。さらに、ALP v3.0では業界でいち早く「LiMo」（携帯電話向けLinux®プラットフォームを策定・推進する非営利団体）仕様をサポートしました。メーカー、通信事業者は、ALP v3.0を利用することにより、LiMo仕様の携帯端末の開発が容易になり、製品の迅速な市場投入が可能になります。加えて、当社から開発キット（SDK）を提供することにより、LiMo仕様をサポートした携帯端末向けアプリケーションの開発を容易にします。

他にも、ALP製品ファミリーであり、限られたハードウェア環境の携帯端末及び情報家電向けにコンパクトに設計された「ACCESS Linux Platform™ mini（以下、「ALP mini」）」を搭載したポータブルナビゲーション「G-navi（GN-01）」が5月に株式会社ビジネスリンクから発売されました。国内で販売される携帯端末にALP miniが採用されるのは、今回が初めてとなります。ALP mini搭載携帯端末は中国市場ですすでに出荷されており、今後もローエンドのLinux携帯端末市場に向けて提供してまいります。

さらに、米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが開発したネットワーク機器向けソフトウェアプラットフォーム「ZebOS®」は、当社主力製品の1つとして、順調に販売が進んでおります。次世代通信網であるNGN（Next Generation Network）に対応した最新版「ZebOS®7.7」を本年5月より提供開始いたしました。

既存のアプリケーションビジネスにつきましては、当第1四半期連結会計期間も引き続き、ユビキタス時代の実現に向け、携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront® Browser」及び「NetFront®」シリーズ各種ソフトウェア（メールソフト、ワンセグ対応ブラウザ、DLNA対応ソフト等）（以下、「NetFront製品」）の拡販を国内外に積極的に行ってまいりました。

アプリケーションビジネスの成果として、株式会社ウィルコム初となる「おサイフケータイ®」対応のPHS端末の新機種（京セラ製）、「WX340K」及び「BAUM（WX341K）」に、モバイルFeliCa対応のソフトウェアモジュールを提供し、それにより「ウィルコムICサービス」対応アプリを利用した、交通系サービス、電子マネーやクレジットカード等の金融系サービス、会員証やチケットなどの各種サービスの実現に貢献しております。また同2機種にはモバイルFeliCa対応ソフトウェアモジュールに加え、「NetFront® Browser」、「NetFront® Widgets」、高機能メールソフトウェア「NetFront® Messaging Client」、携帯端末上で文書閲覧を可能にする「NetFront® Document Viewer」などのNetFront製品群や、Java実行環境「JV-Lite® 2 Wireless Edition」なども提供しております。



また、ブラウザ技術を応用して、携帯端末の待ち受け画面にミニアプリケーションを表示するソフトウェア「NetFront® Widgets」は、ソフトバンクモバイル株式会社や株式会社ウィルコムにおいて搭載機種が続々と発売されております。海外では「NetFront® Widgets」を、サムスン電子株式会社の800万画素カメラ付きフルタッチスクリーン携帯電話「Samsung Pixon」(SGH-M8800)に提供し、欧州の数カ国で販売されています。さらに、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモには、スマートフォンユーザ向けドコモリンク集を通じて、当社の「NetFront® Widgets」のコミュニティサイトを提供しております。今後も「NetFront® Browser」とともに、「NetFront® Widgets」を積極的に世界に拡販してまいります。

なお、「NetFront® Widgets」は、OMTP/ BOND1、JIL、W3C、LiMoといった標準化4団体全てに対応しており、当社が世界のWidget標準化をリードしております。今後も当社は世界のオペレータ、端末メーカーから支持されるWidgetソリューションを提供致します。

メディアサービスビジネスにつきましては、株式会社セルシスと電子書籍事業において協業し、同社と株式会社ボイジャーのコミックソリューションに対応した、新しい「NetFront® Book Viewer (コミック対応版)」を、KDDI株式会社が運営するau向けに順次提供しております。なお、「NetFront® Book Viewer (コミック対応版)」は、auの公式電子書籍販売モバイルサイト「ケータイ書店Bookers™」(ACCESSの子会社である、株式会社アクセス・パブリッシングが運営)においても、ユーザに配布しております。

また、特定非営利活動法人Check (以下「NPO法人Check」)と共同で、「Check A Toilet ウィジェット」を開発しました。「Check A Toilet」とは、NPO法人Checkが運営するインターネットプロジェクトで、自治体・事業者による情報提供や、個人や地域のNPOおよびボランティア団体によるクチコミ情報によって、「車いす対応トイレ」や「ベビーシートがあるトイレ」、「駐車施設があるトイレ」などのトイレに関する地図情報を維持・管理しております。「Check A Toilet ウィジェット」を当社が運営するコミュニティサイト上にて提供しております。ユーザは「Check A Toilet ウィジェット」を「NetFront® Widgets」に対応した携帯端末上で利用することで、トイレ情報の検索を容易に行うことが可能となります。当社は「Check A Toilet ウィジェット」を通じてトイレに関する情報を提供し、「誰もが気兼ねなく外出できる社会の実現」に寄与していきます。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高28億45百万円、経常損失17億35百万円、四半期純損失10億50百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 1) ソフトウェアの受託開発事業

当第1四半期連結会計期間におけるソフトウェアの受託開発事業につきましては、携帯端末及び情報家電向けのソフトウェア・プラットフォーム「ALP」に係る開発及び通信機器向けの基盤ソフトウェア「ZebOS」の開発及び販売を行いました。この結果、売上高25億46百万円、営業損失18億61百万円となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

#### 製品売上高

製品売上高につきましては、移動体情報端末において、携帯電話向けに「NetFront製品」の供給を行いました。また、固定屋内情報端末において、デジタルテレビ、カーナビゲーション、ゲーム機等への販売を行った他、通信機器メーカー向けに「ZebOS」を販売しました。

この結果、製品売上高は、9億74百万円となりました。

## ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、前年より引き続き国内携帯電話の出荷台数が減少傾向にありますが、海外において、サムスン電子の携帯電話の売上が好調でした。また、デジタルテレビや通信機器向けの売上也堅調に推移しております。

この結果、ロイヤリティー収入は15億72百万円となりました。

事業部門別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)		対前年増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
製品売上高			
受託開発			
移動体情報 端末	746	29.3	-
固定・屋内 情報端末	210	8.3	-
その他	5	0.2	-
基盤開発	9	0.4	-
その他	2	0.1	-
小計	974	38.3	-
ロイヤリティー 収入			
受託開発			
移動体情報 端末	1,297	51.0	-
固定・屋内 情報端末	249	9.8	-
その他	0	0.0	-
基盤開発	24	0.9	-
小計	1,572	61.7	-
合計	2,546	100.0	-

## 2) コンテンツ系事業

コンテンツ系事業につきましては、株式会社アクセス・パブリッシングの月刊誌をはじめとする雑誌類の出版及び広告売上その他、デジタルコンテンツの販売及びサービス運営を行いました。

この結果、売上高2億98百万円、営業損失1億11百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) 日本

日本においては、「ALP」に係る開発及び既存のアプリケーションビジネスによる拡販も積極的に進めてまいりました。また、メディアサービス事業部と株式会社アクセス・パブリッシングが中心となってメディアサービスビジネスの事業インフラ整備を進めております。

この結果、売上高は25億65百万円、営業損失は15億24百万円となりました。

2) 米国

米国においては、「ALP」に係る受託開発及び研究開発を中心に行っております。また、アイピー・インフュージョン・インクでは「ZebOS」の開発及び販売を行いました。

この結果、売上高は1億9百万円、営業損失は2億70百万円となりました。

3) 欧州

欧州においては、前年に地域統括会社を設立し、欧州地域のグループ最適化を目的とした再編を進めております。

この結果、売上高は65百万円、営業損失は2億85百万円となりました。

4) アジア

アジアにおいては、中国において「ALP mini」の開発、販売を行っております。また、アクセス・ソウルは韓国国内の携帯電話メーカー向けに開発活動を展開しております。

この結果、売上高は1億4百万円、営業損失は1億32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より19億83百万円減少し397億25百万円となりました。その主な要因は、売掛債権等の流動資産が55億75百万円減少したこと、本社の開発規模拡大に備え土地・建物等の有形固定資産が30億43百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より17億12百万円減少し73億62百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上した受託開発案件に係る外注費の決済等のため、買掛金が18億99百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より2億70百万円減少し323億63百万円となりました。これは四半期純損失10億50百万円を計上した一方、連結子会社の資産、負債及び純資産の換算に係る為替換算調整勘定が円安により6億83百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べて85億96百万円増加し、189億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は86億92百万円の増加となりました。これは主に、資金の減少要因として、税金等調整前四半期純損失の計上が18億5百万円、仕入債務の減少が19億93百万円、法人税等支払額が16億19百万円であった一方、資金の増加要因として、本社受託開発・ロイヤリティー収入に係る売上債権の減少が153億70百万円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は32億33百万円の減少となりました。これは主に、本社の土地・建物等の有形固定資産取得による支出が31億56百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は25億49百万円の増加となりました。これは主に、本社の土地・建物等の取得に係る長期借入金が増加した25億80百万円であったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、11億84百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備の新設等がありました。その設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (人)
			土地 (面積 $m^2$ )	建設仮勘定	合計	
幕張ビル(仮称) (千葉県千葉市)	ソフトウェアの 受託開発事業	開発拠点 (予定)	1,549,969 (4,654.01)	1,550,683	3,100,652	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	915,000
計	915,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	391,701	391,701	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元 株制度は採 用しており ません。
計	391,701	391,701	-	-

(注)平成21年6月1日から、この四半期報告書提出日までの旧商法第280条ノ19及び旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株引受権及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行された株式数は提出日現在の発行数には含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

- 1) 旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権（ストック・オプション）に関する事項  
平成12年7月7日臨時株主総会にて決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	345
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	33,334
新株予約権の行使期間	平成14年8月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,334 資本組入額 16,667
新株予約権の行使の条件	(1) 死亡以外の事由により当社の使用人でなくなったとき新株引受権を喪失する。 (2) 新株引受権付与契約書で権利行使数の制限を設ける。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡またはこれに担保設定することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年2月7日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成13年4月26日定時株主総会にて決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,503
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	233,450
新株予約権の行使期間	平成15年4月27日から平成23年4月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 233,450 資本組入額 116,725
新株予約権の行使の条件	(1) 死亡以外の事由により当社の使用人でなくなったとき新株引受権を喪失する。 (2) 新株引受権付与契約書で権利行使数の制限を設ける。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡またはこれに担保設定することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年2月7日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。



2) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項

平成14年4月25日定時株主総会にて決議

(a) 平成14年11月25日取締役会決議に基づく発行分

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	54
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	810
新株予約権の行使時の1個当たりの払込金額(円)	1,252,830
新株予約権の行使期間	平成16年4月26日から平成24年4月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,522 資本組入額 41,761
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年2月7日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

## (b) 平成15年4月11日取締役会決議に基づく発行分

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15
新株予約権の行使時の1個当たりの払込金額(円)	2,000,010
新株予約権の行使期間	平成16年4月26日から平成24年4月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 133,334 資本組入額 66,667
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年2月7日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成15年4月25日定時株主総会にて決議  
平成16年4月13日取締役会決議に基づく発行分

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	49
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	735
新株予約権の行使時の1個当たりの払込金額(円)	11,290,005
新株予約権の行使期間	平成17年4月26日から平成25年4月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 752,667 資本組入額 376,334
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成16年3月23日開催の取締役会決議により、平成16年7月20日付で1株を5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年2月7日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年4月26日定時株主総会にて決議  
平成18年4月10日取締役会決議に基づく発行分

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,004
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,012
新株予約権の行使時の1個当たりの払込金額(円)	3,180,000
新株予約権の行使期間	平成19年4月27日から平成27年4月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,060,000 資本組入額 530,000
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
2. 平成18年2月7日開催の取締役会決議により、平成18年3月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成18年4月26日定時株主総会にて決議  
(a) 平成18年4月26日取締役会決議に基づく発行分

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,992
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,992
新株予約権の行使時の1個当たりの払込金額(円)	1,030,000
新株予約権の行使期間	平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,030,000 資本組入額 515,000
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

## (b) 平成19年2月26日取締役会決議に基づく発行分

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	786
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	786
新株予約権の行使時の払込金額(円)	611,377
新株予約権の行使期間	平成20年4月27日から平成28年4月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 611,377 資本組入額 305,689
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

平成20年4月22日定時株主総会にて決議  
平成21年3月25日取締役会決議に基づく発行分

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	2,981
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,981
新株予約権の行使時の払込金額(円)	225,205
新株予約権の行使期間	平成21年4月3日から平成31年3月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 225,205 資本組入額 112,603
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の全部または一部の譲渡、質入れその他の処分はできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年2月1日 ～平成21年4月30日 (注)	15	391,701	626	31,384,870	626	4,882

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、  
記載することができないことから、直前の基準日(平成21年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしてお  
ります。

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 391,675	391,675	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	391,686	-	-
総株主の議決権	-	391,675	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。また、  
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ACCESS	東京都千代田区猿樂町 二丁目8番16号	11	-	11	0.00
計	-	11	-	11	0.00



## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月
最高(円)	307,000	246,400	221,300
最低(円)	189,800	191,000	175,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	会長	代表取締役	-	荒川 亨	平成21年4月21日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,393,202	9,461,838
売掛金	3,415,833	18,644,012
有価証券	3,193,520	3,705,689
仕掛品	1,288,418	638,902
繰延税金資産	1,431,894	1,007,765
その他	1,203,528	1,031,781
貸倒引当金	388,892	377,454
流動資産合計	28,537,505	34,112,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,448,189	1,410,857
減価償却累計額	659,605	589,116
建物及び構築物(純額)	788,584	821,741
土地	* 1,621,358	71,389
建設仮勘定	* 1,550,683	-
その他	2,259,235	2,134,588
減価償却累計額	1,835,605	1,686,792
その他(純額)	423,629	447,795
有形固定資産合計	4,384,255	1,340,925
無形固定資産		
のれん	1,068,910	1,329,530
その他	1,066,738	1,126,114
無形固定資産合計	2,135,648	2,455,645
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940,280	1,206,659
繰延税金資産	433,283	191,765
その他	2,535,168	2,633,536
貸倒引当金	240,432	232,202
投資その他の資産合計	4,668,299	3,799,759
固定資産合計	11,188,203	7,596,330
資産合計	39,725,708	41,708,867

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	553,927	2,453,686
短期借入金	1,001,316	733,320
未払法人税等	2,389	1,599,789
賞与引当金	390,728	565,934
返品調整引当金	22,255	24,243
受注損失引当金	80,330	417,544
その他	2,738,205	3,007,680
流動負債合計	4,789,152	8,802,198
固定負債		
退職給付引当金	171,570	154,453
長期借入金	2,305,038	25,030
その他	96,927	93,877
固定負債合計	2,573,536	273,360
負債合計	7,362,689	9,075,559
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,384,870	31,384,244
資本剰余金	11,228,858	11,228,231
利益剰余金	7,769,821	6,719,168
自己株式	8,724	8,724
株主資本合計	34,835,183	35,884,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316,587	416,367
為替換算調整勘定	2,628,096	3,311,647
評価・換算差額等合計	2,944,684	3,728,014
新株予約権	384,962	334,943
少数株主持分	87,558	141,795
純資産合計	32,363,019	32,633,307
負債純資産合計	39,725,708	41,708,867

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	2,845,066
売上原価	1,331,967
売上総利益	1,513,099
返品調整引当金繰入額	22,255
返品調整引当金戻入額	24,243
差引売上総利益	1,515,087
販売費及び一般管理費	* 3,488,338
営業損失( )	1,973,251
営業外収益	
受取利息	52,252
為替差益	198,996
その他	7,220
営業外収益合計	258,470
営業外費用	
支払利息	8,223
その他	12,758
営業外費用合計	20,981
経常損失( )	1,735,762
特別利益	
固定資産売却益	12
特別利益合計	12
特別損失	
特別退職金	61,332
その他	8,230
特別損失合計	69,562
税金等調整前四半期純損失( )	1,805,312
法人税、住民税及び事業税	5,390
法人税等還付税額	37,184
法人税等調整額	657,432
法人税等合計	689,227
少数株主損失( )	65,432
四半期純損失( )	1,050,652

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成21年2月1日  
 至 平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	1,805,312
減価償却費	250,396
長期前払費用償却額	1,438
のれん償却額	260,620
持分法による投資損益( は益)	4,835
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,233
賞与引当金の増減額( は減少)	175,205
退職給付引当金の増減額( は減少)	17,117
返品調整引当金の増減額( は減少)	1,988
受注損失引当金の増減額( は減少)	337,213
受取利息及び受取配当金	52,621
支払利息	8,223
為替差損益( は益)	173,500
売上債権の増減額( は増加)	15,370,795
たな卸資産の増減額( は増加)	649,515
前払費用の増減額( は増加)	5,488
仕入債務の増減額( は減少)	1,993,655
未払金の増減額( は減少)	296,254
未払費用の増減額( は減少)	350,993
前受金の増減額( は減少)	103,075
未払又は未収消費税等の増減額	399,879
特別退職金	61,332
その他	133,930
小計	10,294,857
利息及び配当金の受取額	61,292
利息の支払額	11,621
法人税等の支払額	1,619,425
特別退職金の支払額	32,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,692,580

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年2月1日  
至 平成21年4月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	122,465
有形固定資産の取得による支出	3,156,821
無形固定資産の取得による支出	36,122
有価証券の取得による支出	403,893
有価証券の売却による収入	865,999
投資有価証券の取得による支出	639,475
長期前払費用の取得による支出	649
敷金及び保証金の差入による支出	1,335
敷金及び保証金の回収による収入	8,136
その他	8,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,233,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	1,252
長期借入れによる収入	2,580,000
長期借入金の返済による支出	31,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,549,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	587,472
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,596,051
現金及び現金同等物の期首残高	10,332,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 18,928,974

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
<p>* 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>土地 1,549,969千円</p> <p>建設仮勘定 1,550,683千円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
<p>* 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 636,233千円</p> <p>研究開発費 1,184,364千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,835千円</p> <p>賞与引当金繰入額 26,437千円</p> <p>のれん償却額 260,620千円</p> <p>減価償却費 91,576千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
<p>* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)</p> <p>現金及び預金 18,393,202千円</p> <p>有価証券 536,498千円 (マネー・マーケット・ファンド)</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 726千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 18,928,974千円</p> <hr/>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 391,701株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社384,962千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,546,510	298,555	2,845,066	-	2,845,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,450	1,941	8,391	(8,391)	-
計	2,552,960	300,497	2,853,457	(8,391)	2,845,066
営業利益(損失)	1,861,839	111,411	1,973,251	-	1,973,251

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,565,466	109,200	65,416	104,983	2,845,066	-	2,845,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,432	974,498	212,336	408,062	1,626,329	(1,626,329)	-
計	2,596,899	1,083,698	277,752	513,045	4,471,396	(1,626,329)	2,845,066
営業利益(損失)	1,524,213	270,464	285,642	132,815	2,213,135	239,883	1,973,251

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国  
欧州  
アジア

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）

	アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高（千円）	477,345	139,785	69,530	686,661
連結売上高（千円）	-	-	-	2,845,066
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	16.8	4.9	2.4	24.1

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米（米国を除く）、欧州であります。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年4月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	60,800	96,350	35,550
(2) 国債・地方債等	836,200	837,809	1,609
(3) 社債	3,401,031	3,223,230	177,801
合計	4,298,031	4,157,389	140,642

（注）減損にあたっては、四半期末における時価が取得原価に対し、50%以上下落した場合に著しい下落があったものと判断し、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価	3,551千円
販売費及び一般管理費	28,397千円

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 社外取締役 2名 当社監査役 3名 当社顧問 1名 当社従業員 527名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 192名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	当社普通株式 2,987株
付与日	平成21年4月3日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されており、細目については当社と付与対象者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成21年4月3日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成26年2月26日であります。
権利行使期間	平成21年4月3日から平成31年3月24日まで
権利行使価格(円)	225,205
付与日における公正な評価単価(円)	
a(注)	131,919
b(注)	138,502
c(注)	142,959
d(注)	150,210
e(注)	152,477
f(注)	155,418

(注) 以下の権利行使可能期間ごとに算定を行っております。

- a 平成23年3月25日から平成31年3月24日まで
- b 平成24年3月25日から平成31年3月24日まで
- c 平成25年3月25日から平成31年3月24日まで
- d 平成26年3月25日から平成31年3月24日まで
- e 平成27年3月25日から平成31年3月24日まで
- f 平成28年3月25日から平成31年3月24日まで

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 1月31日)
1 株当たり純資産額 81,417.70円	1 株当たり純資産額 82,100.13円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	32,363,019	32,633,307
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	472,521	476,739
(うち新株予約権)	(384,962)	(334,943)
(うち少数株主持分)	(87,558)	(141,795)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	31,890,498	32,156,568
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	391,690	391,675

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 2,682.37円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 4月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失 (千円)	1,050,652
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	1,050,652
期中平均株式数 (株)	391,687.47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月12日

株式会社ACCESS

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACCESSの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACCESS及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。